

平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月4日

上場会社名 株式会社フルキャストホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4848 URL http://www.fullcastholdings.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)坂巻 一樹
 問合せ先責任者 (役職名)財務IR部長 (氏名)朝武 康臣 (TEL) (03)4530-4830
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 平成29年9月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有(当社ホームページで公開)
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家 アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日~平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	15,394	28.1	2,128	72.7	2,144	60.1	1,543	42.8
28年12月期第2四半期	12,014	14.1	1,232	24.7	1,340	44.3	1,081	69.0

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 1,621百万円(50.4%) 28年12月期第2四半期 1,078百万円(67.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	40.57	40.48
28年12月期第2四半期	28.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	14,821	10,313	66.5
28年12月期	13,272	9,272	69.3

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 9,857百万円 28年12月期 9,200百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	10.00	—	11.00	21.00
29年12月期	—	12.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	13.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日~平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,300	23.5	4,000	38.8	4,020	34.0	2,727	7.8	71.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) 株式会社エフプレイン 除外 1社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年12月期2Q	38,486,400株	28年12月期	38,486,400株
29年12月期2Q	601,900株	28年12月期	148,500株
29年12月期2Q	38,043,086株	28年12月期2Q	38,385,370株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に掲載されている当社グループの計画、見通し、戦略などは、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、当社グループの業績、企業価値等を検討されるに当たりましては、これらの見通しに全面的に依拠されることは控えて下さるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素としては、(1)当社を取り巻く経済・金融情勢および雇用情勢の変化、(2)地震などの災害に伴う企業インフラの損害、(3)当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法等の関連法令の変更、解釈の変更などです。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果により、常に当社グループが将来の見直しを見直すとは限りません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、[添付資料] 4ページ1.(3)連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費者物価が横ばいで推移しているものの、個人消費は緩やかに持ち直しており、加えて、政府の経済政策及び金融政策によって企業収益及び雇用情勢は改善している等、景気は緩やかな回復基調が続いております。景気の先行きに関しましては、引き続き雇用情勢及び所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかに回復することが期待されます。しかしながら、アメリカの金融政策正常化の影響及び中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響や、金融資本市場の変動の影響等が引き続き景気を下押しするリスクになっていること等から、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

人材サービス業界を取り巻く環境においては、新規求人数が減少傾向にあることに加えて、完全失業率は横ばいで推移しているものの、有効求人倍率は緩やかに改善しており、総じて緩やかな改善傾向を辿っていること等から、先行きに関しましては、引き続き雇用情勢が改善していくことが見込まれております。

このような環境のもと、当社グループでは、当第2四半期連結累計期間において、「グループ総合力の展開と生産性向上による増益の実現」を目標としたグループ経営を行い、特に主力サービスである「アルバイト紹介（以下、「紹介」と言います。）」及び「アルバイト給与管理代行」及び「マイナンバー管理代行」並びに「年末調整事務代行」（以下、「代行」と言います。）を中心にフルキャストグループ全体の収益を伸張させることを主眼とした営業活動を行ってまいりました。加えて、継続してグループ全体の業務効率化を推し進め、生産性を高めることにより、増益を実現するための体制作りに取り組んでまいりました。

連結売上高は、主として短期業務支援事業における主力サービスである「紹介」及び「代行」が伸張したこと、加えて、株式会社エフブレインを連結子会社とし、同社及びその子会社である株式会社エムズラインの損益を取り込んだことにより15,394百万円（前年同期比28.1%増）となりました。

利益面では、短期業務支援事業が増収したこと及び、営業支援事業の損益を新たに取込んだことに加えて、主として短期業務支援事業において、人件費を中心に販管費率を抑制したことにより、連結営業利益は2,128百万円（前年同期比72.7%増）となりました。

連結経常利益は、株式会社エフブレインを連結子会社としたことに伴い持分法による投資利益が前年同期比で減少したものの、営業利益が増益したことで2,144百万円（前年同期比60.1%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、繰越欠損金を使い切ったことに伴い、法人税、住民税及び事業税が増加したものの、第1四半期連結会計期間において、株式会社エフブレインの株式取得に伴い段階取得に係る差益167百万円を特別利益に計上したことにより1,543百万円（前年同期比42.8%増）となりました。

なお、当社グループは、平成29年1月26日付で株式会社エフブレインの株式を取得し、同社及びその子会社である株式会社エムズラインを連結子会社としております。また、当社グループは、シニア層の就業支援を通して潜在的な労働力を顕在化し、顧客企業へ提供することで短期業務支援事業の拡充を図るため、株式会社フルキャストシニアワークスを平成28年11月1日付で新たに設立し、連結子会社としております。同社は平成29年3月1日より営業を開始いたしました。加えて、人材難が顕著であるドライバーに特化した人材サービスを提供することを目的として、株式会社フルキャストポーターを平成29年3月7日付で新たに設立し、連結子会社としております。同社は、平成29年7月1日より営業を開始しております。

連結子会社のうち株式会社ディメンションポケッツの決算日は1月31日、株式会社エフブレイン及びその子会社である株式会社エムズラインの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

セグメントごとの業績は次の通りです。

なお、前第3四半期連結会計期間において株式会社ディメンションポケッツの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことに伴い、従来の「警備事業」を「警備・その他事業」にセグメント名称を変更しております。

また、第1四半期連結会計期間において株式会社エフブレインの株式を取得し、同社及びその子会社である株式会社エムズラインを新たに連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントとして「営業支援事業」セグメントを新設しております。

① 短期業務支援事業

取引顧客数を増加させ、旺盛な短期人材ニーズに応え得る人材供給力を確保出来たことで、主力サービスである「紹介」及び「代行」を伸張させたことにより、短期業務支援事業の売上高は12,421百万円(前年同期比13.4%増)となりました。

利益面では、増収したことを主因とし、加えて、継続して実施している、日常業務の見直し等による生産性向上に対する取組みが浸透し、人件費を抑制したこと等により販管費率を抑制したことから、セグメント利益(営業利益)は2,287百万円(前年同期比48.9%増)となりました。

② 営業支援事業

主として、株式会社エフブレインの主たる事業内容であるインターネット回線販売業務において、繁忙期を迎えたことに加え、代理店網の拡大施策が奏功したことにより営業支援事業の売上高は2,033百万円となりました。

利益面では、株式会社エフブレインの株式取得に係るのれん償却額を当該セグメントの販管費に計上しているものの、売上高が業績予想対比でも伸張したことにより、セグメント利益(営業利益)は203百万円となりました。

なお、営業支援事業は、第1四半期連結会計期間より新たな報告セグメントとして追加したため、前年同期比増減を記載しておりません。

③ 警備・その他事業

主として、臨時警備における入札案件が前期実績を割り込んだことから、警備・その他事業の売上高は940百万円(前年同期比11.2%減)となりました。

利益面では、当セグメントの主たる事業内容である「警備事業」において、人件費及び求人費を中心とした販管費抑制効果により、前年同期同等の営業利益を計上したものの、当第2四半期連結累計期間は、「その他事業」として位置づけるホテル・レストラン事業にとってのオフシーズンに該当する、平成28年11月から平成29年4月の期間損益を取り込んでいることを主因として、セグメント利益(営業利益)は41百万円(前年同期比32.7%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より1,550百万円増加し14,821百万円となりました。自己資本は657百万円増加し9,857百万円(自己資本比率66.5%)、純資産は1,041百万円増加し10,313百万円となりました。

資産及び負債区分における主な変動は次のとおりです。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末に比べて967百万円増加し11,842百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が163百万円減少し169百万円となったことに対し、受取手形及び売掛金が772百万円増加し3,878百万円となったこと及び現金及び預金が258百万円増加し7,220百万円となったこと並びに未収入金が32百万円減少し232百万円となったことに対し、1年内回収予定の長期貸付金が65百万円増加し65百万円となったこと及び前払費用が59百万円増加し187百万円となったことを主因として流動資産におけるその他が77百万円増加し553百万円となったこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて583百万円増加し2,979百万円となりました。これは主に、株式会社エフブレインの株式を取得したことに伴いのれんが574百万円増加し574百万円となったこと等によるものです。

負債の部では、流動負債が前連結会計年度末に比べて251百万円増加し3,680百万円となりました。これは主に、未払消費税等が220百万円減少し365百万円となったことに対し、未払金が245百万円増加し834百万円となったこと及び解約調整引当金が208百万円増加し208百万円となったこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べて257百万円増加し828百万円となりました。これは主に、長期借入金が192百万円増加し263百万円となったこと及び株式会社エフブレインを連結の範囲に含めた影響により繰延税金負債が37百万円増加し43百万円となったこと及び長期預り金が15百万円増加し15百万円となったことを主因として固定負債におけるその他が51百万円増加し119百万円となったこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」と言います。）の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べて258百万円増加し7,220百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益が2,291百万円、法人税等の還付額が201百万円、減価償却費が135百万円、仕入債務の増加額が123百万円、のれん償却額が86百万円であったことに対して、法人税等の支払額が583百万円、売上債権の増加額が329百万円、未払消費税等の減少額が246百万円、段階取得に係る差益が167百万円、未払費用の減少額が140百万円、解約調整引当金の減少額が94百万円、営業活動によるキャッシュ・フローにおけるその他の減少額が68百万円であったこと等により、営業活動により得られた資金は1,207百万円（前第2四半期連結累計期間は得られた資金が384百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

貸付金の回収による収入が29百万円であったことに対して、有形固定資産の取得による支出が56百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が41百万円、無形固定資産の取得による支出が37百万円であったこと等により、投資活動により使用した資金は108百万円（前第2四半期連結累計期間は使用した資金が268百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入れによる収入が200百万円であったことに対して、自己株式の取得による支出が500百万円、配当金の支払額が421百万円、短期借入金の純減額が108百万円であったこと等により、財務活動により使用した資金は842百万円（前第2四半期連結累計期間は使用した資金が484百万円）となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成29年8月4日に公表した「業績予想値と決算値との差異及び通期連結業績予想の修正並びに剰余金の配当（平成29年12月期中間配当）及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」に記載の通り、平成29年12月期第2四半期連結累計期間における業績は、短期業務支援事業における主力サービスである「紹介」及び「代行」が伸張したことを主因とし、加えて、人件費を中心に販管費率を抑制したことで、平成29年12月期第2四半期連結累計期間業績予想に対し、売上高が7.5%、営業利益が46.5%、経常利益が44.0%それぞれ増加しました。

また、経常利益が増益したことを主因とし、加えて、第1四半期連結会計期間において、株式会社エフプレインの株式取得に伴い段階取得に係る差益167百万円を特別利益に計上したことで、親会社株主に帰属する四半期純利益が平成29年12月期第2四半期連結累計期間業績予想に対し67.5%増となりました。

第3四半期連結会計期間以降に関しても、人材供給力を強化することで期末に向けて増加する顧客需要を取り込み、当第2四半期連結累計期間の業績トレンドを継続出来るものと判断したため、平成29年2月10日に公表した平成29年12月期通期業績予想を上方修正いたしました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,963	7,220
受取手形及び売掛金	3,107	3,878
商品	5	25
貯蔵品	10	13
繰延税金資産	332	169
その他	476	553
貸倒引当金	△17	△17
流動資産合計	10,875	11,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	346	361
工具、器具及び備品（純額）	209	198
土地	257	257
その他（純額）	34	34
有形固定資産合計	846	850
無形固定資産		
のれん	-	574
その他	354	336
無形固定資産合計	354	910
投資その他の資産		
その他	1,201	1,221
貸倒引当金	△6	△1
投資その他の資産合計	1,196	1,220
固定資産合計	2,396	2,979
資産合計	13,272	14,821

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8	74
短期借入金	1,008	1,000
1年内返済予定の長期借入金	5	23
未払金	589	834
未払費用	799	729
未払法人税等	194	264
未払消費税等	585	365
解約調整引当金	-	208
その他	240	183
流動負債合計	3,428	3,680
固定負債		
長期借入金	72	263
退職給付に係る負債	432	446
その他	68	119
固定負債合計	572	828
負債合計	4,000	4,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,780	2,780
資本剰余金	2,006	2,006
利益剰余金	4,488	5,609
自己株式	△100	△598
株主資本合計	9,174	9,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27	60
その他の包括利益累計額合計	27	60
新株予約権	-	11
非支配株主持分	71	445
純資産合計	9,272	10,313
負債純資産合計	13,272	14,821

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	12,014	15,394
売上原価	7,660	9,267
売上総利益	4,354	6,127
販売費及び一般管理費	3,122	4,000
営業利益	1,232	2,128
営業外収益		
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	124	23
受取手数料	-	6
その他	6	20
営業外収益合計	130	50
営業外費用		
支払利息	4	4
破損補償費	1	4
和解金	4	8
開業費	2	8
その他	12	10
営業外費用合計	23	33
経常利益	1,340	2,144
特別利益		
段階取得に係る差益	-	167
その他	0	0
特別利益合計	0	167
特別損失		
投資有価証券評価損	-	8
固定資産除却損	2	12
その他	3	-
特別損失合計	5	20
税金等調整前四半期純利益	1,335	2,291
法人税、住民税及び事業税	218	462
法人税等調整額	35	250
法人税等合計	254	712
四半期純利益	1,081	1,579
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	35
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,081	1,543

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	1,081	1,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	53
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△10
その他の包括利益合計	△3	43
四半期包括利益	1,078	1,621
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,078	1,577
非支配株主に係る四半期包括利益	-	45

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,335	2,291
減価償却費	130	135
のれん償却額	-	86
持分法による投資損益(△は益)	△124	△23
段階取得に係る差損益(△は益)	-	△167
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18	△5
解約調整引当金の増減額(△は減少)	-	△94
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△16	14
受取利息及び受取配当金	△1	△3
支払利息	4	4
売上債権の増減額(△は増加)	△23	△329
たな卸資産の増減額(△は増加)	△21	△22
仕入債務の増減額(△は減少)	43	123
未収入金の増減額(△は増加)	△4	34
未払費用の増減額(△は減少)	△77	△140
未払消費税等の増減額(△は減少)	△278	△246
その他	△57	△68
小計	892	1,590
利息及び配当金の受取額	1	3
利息の支払額	△3	△3
法人税等の支払額	△705	△583
法人税等の還付額	198	201
営業活動によるキャッシュ・フロー	384	1,207
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△43	△56
無形固定資産の取得による支出	△104	△37
投資有価証券の取得による支出	△122	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△41
貸付金の回収による収入	-	29
その他	0	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△268	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	△108
長期借入れによる収入	-	200
長期借入金の返済による支出	-	△13
自己株式の取得による支出	△100	△500
配当金の支払額	△384	△421
財務活動によるキャッシュ・フロー	△484	△842
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△369	258
現金及び現金同等物の期首残高	6,406	6,963
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,037	7,220

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間より、株式を取得した株式会社エフプレインを子会社化したことにより、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。なお、株式会社エフプレインは、資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当する額となることから、特定子会社に該当しております。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	短期業務 支援事業	警備・ その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	10,955	1,059	12,014	—	12,014
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	0	△0	—
計	10,955	1,060	12,015	△0	12,014
セグメント利益	1,536	61	1,596	△365	1,232

(注) 1. セグメント利益調整額△365百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△365百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	短期業務 支援事業	営業 支援事業	警備・ その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	12,421	2,033	940	15,394	—	15,394
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	—	0	△0	—
計	12,421	2,033	940	15,394	△0	15,394
セグメント利益	2,287	203	41	2,530	△402	2,128

(注)1. セグメント利益調整額△402百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△402百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間において、株式会社エフブレインの株式を取得し、同社及びその子会社である株式会社エムズラインを新たに連結の範囲に含めております。なお、前連結会計年度の末日に比べ、「営業支援事業」のセグメント資産が2,880百万円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間において、株式会社ディメンションポケッツの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことに伴い、従来の「警備事業」を「警備・その他事業」にセグメント名称を変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間の報告セグメント情報についても、変更後の名称で表示しております。

第1四半期連結会計期間において、株式会社エフブレインの株式を取得し、同社及びその子会社である株式会社エムズラインを新たに連結の範囲に含めたことにより、報告セグメントとして「営業支援事業」を追加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、株式会社エフブレインの株式を取得し、同社及びその子会社である株式会社エムズラインを新たに連結の範囲に含めております。なお、「営業支援事業」における当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において、660百万円であります。